#### 檢查機関登録申請書類等一覧 別表 1 ~登録申請(新規・更新)の場合~

## A.東京都取扱要綱に基づく資料

東京都第1号様式 東京都検査機関登録申請書(東京都知事宛)

委任状(一般社団法人С I W検査業協会検査機関倫理委員会宛)

#### B.審査基準に基づく調査票

調査票I 会社概要等(会社概要、事務所所在地、СІ W認定の要目及び

検査技術管理者名、所属団体名、社外活動等)

役員構成 (兼務する関連会社の有無、会社名等) 調査票Ⅱ

調査票Ⅲ 株主構成(勤務先及び役職名)

調査票IV-1 売上構成表(全社、新規は直近2年分、更新は直近1年分)

売上構成表(事業所別、新規は直近2年分、更新は直近1年分) 調査票IV−2−○

建築鉄骨溶接部検査関係(受入検査比率、社内検査比率、社内 調查票V

検査受注会社名、新規は直近2年分、更新は直近1年分)

組織図 調査票VI

調査票VII 検査員資格一覧

調査票Ⅶ

: 添付様式①-○ 検査機関登録技術者の資格一覧(事業所別、技術者資格認定書

等の写し添付)

:添付様式②-○ 検査機関登録技術者以外の技術者一覧(事業所別)

調査票VII 協力会社一覧(個人事業者を含む)

調査票IX 品質管理方式

調査票X 教育訓練(教育訓練記録、講習・研修等の修了書等の写し添付)

別添調査表 I - 1 受入検査建築業務(鉄骨溶接部)売上まとめ(新規は直近2年

分、更新は直近1年分)

別添調査表 I - 2 受入検査建築業務(鉄筋継手)売上まとめ(新規は直近2年分、

更新は直近1年分)

別添調査表Ⅱ−1−○ 建築業務(鉄骨溶接部)売上表(新規は直近2年分、更新

は直近1年分)

建築業務(鉄筋継手)売上表(新規は直近2年分、更新は 別添調査表Ⅱ-2-○

直近1年分)

建築業務以外の売上表 (新規は直近2年分、更新は直近1年分) 別添調査票Ⅲ−○

別添確認資料 注文書・支払い通知書等の確認書類(建築業務売上及び建築業 務以外の新規は直近2年分、更新は直近1年分とし、原則とし

て売上金額の2/3以上を添付する。ただし、建築業務売上の うち登録検査機関については売上金額の全てを添付する。)

# C.調査票に関する関連資料

登記謄本(直近3ヶ月以内に発行されたもの) C-1

C-2定款 • 約款

C-3会社経歴書(工事経歴書ではありませんのでご注意下さい。)

C-4決算書写し(受付印のあるもの一式、新規は直近2年分、更新は直近1年 分)

C-5認定書類の写し(CIW 認定書以外の関係あるもの)

C-6品質マニュアル類

- C-7 外注(購買)管理規定類
- C-8 不正行為処罰・予防規定、社内倫理規定類
- C-9 検査結果報告処理規定、不具合の処置規定類
- C-10 検査料金規定
- C-11 設備機器管理台帳及び検査装置管理基準類
- C-12 検査機関の施設説明資料類
- C-13 鉄骨受入検査技術管理基準類
- C-14 検査要領書類(実工事で使用したもの。なお、顧客名や工事名称等の特定 される表記は黒塗り等で伏せてよい。)
  - ・鉄骨溶接部(内質検査を含む) なお、内質検査施工実績がない場合は、例えば、『内質検査は施工実績な し』と明記し、要領書サンプルを添付のこと。
- C-15 検査報告書類(実工事で使用したもの。なお、顧客名や工事名称等の特定 される表記は黒塗り等で伏せてよい。)
  - ・鉄骨溶接部(内質検査を含む) なお、内質検査施工実績がない場合は、例えば、『内質検査は施工実績な し』と明記し、報告書サンプルを添付のこと。
- C-16 教育訓練に関する関連資料類
- C-17 その他関連資料

# ~1年目、2年目の定期審査申請の場合~

(注) \* 印の書類は、新規審査申請時(更新審査申請時)から変更がなければ添付を省 略することができます。

## A.東京都取扱要綱に基づく資料

東京都検査機関定期審査申請書(一般社団法人CIW検査業協会検査機関倫理委員会宛)

B.審査基準に基づく調査票

調査票I 会社概要(会社概要、事務所所在地、CIW認定の要目及び検

查技術管理者名、所属団体名、社外活動等)

\*調査票Ⅱ 役員構成(兼務する関連会社の有無、会社名等)

\*調査票Ⅲ 株主構成(勤務先及び役職名)

調査票IV-1 売上構成表(全社、直近1年分)

調査票 $N-2-\bigcirc$  売上構成表(事業所別、直近1年分)

ただし、建築鉄骨溶接部検査関係の受入検査比率が 100%であ

れば売上の事業所別集計を省略することができます。

調査票V 建築鉄骨溶接部検査関係(受入検査比率、社内検査比率、社内

検査受注会社名、直近1年分)

ただし、建築鉄骨溶接部検査関係の受入検査比率が 100%であ

れば売上を全社一括とすることができます。

調査票VI 組織図

調査票Ⅶ 検査員資格一覧

:添付様式①-○ 検査機関登録技術者の資格一覧(事業所別、技術者資格認定書

等の写し添付)

: 添付様式②-○ 検査機関登録技術者以外の技術者一覧(事業所別)

調査票Ⅷ 協力会社一覧(個人事業者を含む)

調査票IX 品質管理方式

調査票X 教育訓練(教育訓練記録、講習・研修等の修了書等の写し添付)

別添調査表 I - 1 受入検査建築業務(鉄骨溶接部)売上まとめ(直近1年分)

ただし、建築鉄骨検査関係の受入検査比率が 100%であれば売

上を全社一括とすることができます。

別添調査表 I-2 受入検査建築業務(鉄筋継手)売上まとめ(直近1年分)

ただし、建築鉄筋検査関係の受入検査比率が 100%であれば売

上を全社一括とすることができます。

別添調查表Ⅱ-1-○ 建築業務(鉄骨溶接部)売上表(直近1年分)

ただし、建築鉄骨検査関係の受入検査比率が100%であれ

ば売上を全社一括とすることができます。

別添調査表Ⅱ-2-○ 建築業務(鉄筋継手)売上表(直近1年分)

ただし、建築鉄骨検査関係の受入検査比率が100%であれ

ば売上を全社一括とすることができます。

別添調査票Ⅲ-○ 建築業務以外の売上表(直近1年分)

ただし、建築鉄骨溶接部検査関係の受入検査比率が 100%であ

れば売上を全社一括とすることができます。

別添確認資料 注文書・支払い通知書等の確認書類(建築業務売上及び建築業

務以外の直近1年分とし、原則として売上金額の2/3以上を 添付する。ただし、建築業務売上のうち登録検査機関について

は売上金額の全てを添付する。)

また、建築業務以外は添付を省略することができます。(なお、

添付を省略した場合は、審査委員会が抜取方式で添付を指示することがあります。)

# C.調査票に関する関連資料

- \*C-1 登記謄本(直近3ヶ月以内に発行されたもの)
- \*C-2 定款・約款
  - C-3 会社経歴書(工事経歴書ではありませんのでご注意下さい。)
  - C-4 決算書写し(受付印のあるもの一式、直近1年分)
- \*C-5 認定書類の写し(CIW 認定書以外の関係あるもの)
  - C-6 品質マニュアル類
  - C-7 外注(購買)管理規定類
  - C-8 不正行為処罰・予防規定、社内倫理規定類
  - C-9 検査結果報告処理規定、不具合の処置規定類
- \*C-10 検査料金規定
  - C-11 設備機器管理台帳 \*檢查装置管理基準
- \*C-12 検査機関の施設説明資料類
  - C-13 鉄骨受入檢查技術管理基準類
  - C-14 検査要領書類(実工事で使用したもの。なお、顧客名や工事名称等の特定 される表記は黒途り等で伏せてよい。)
    - ・鉄骨溶接部(内質検査を含む)

なお、内質検査施工実績がない場合は、例えば、『内質検査は施工実績な し』と明記し、要領書サンプルを添付のこと。

- C-15 検査報告書類(実工事で使用したもの。なお、顧客名や工事名称等の特定 される表記は黒途り等で伏せてよい。)
  - ・鉄骨溶接部 (内質検査を含む)

なお、内質検査施工実績がない場合は、例えば、『内質検査は施工実績な し』と明記し、報告書サンプルを添付のこと。

- C-16 教育訓練に関する関連資料類
- \*C-17 その他関連資料